

フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)
Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

フィデリティ投信株式会社



当資料の ポイント

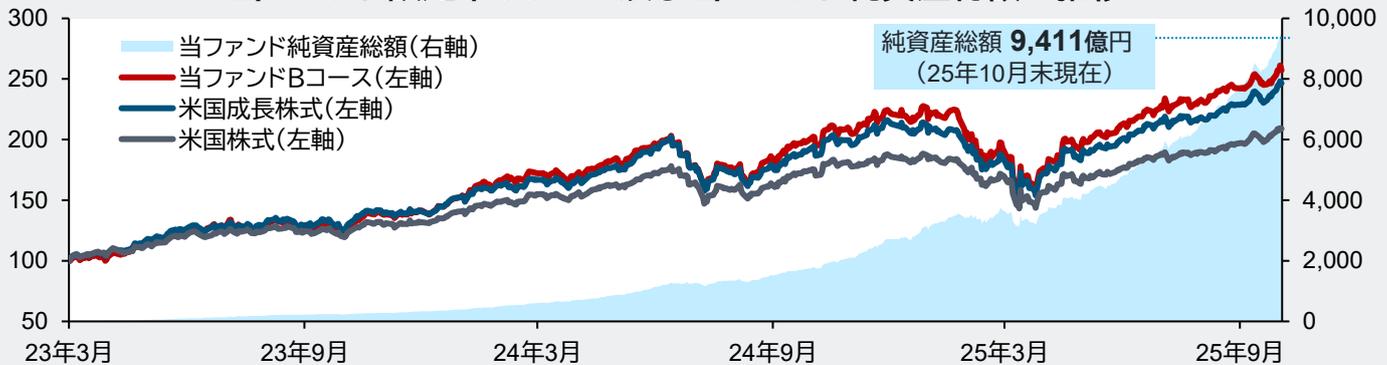
- Point 1** 市場が大きく変動する中でも良好なリターン
- Point 2** 徹底的な企業調査から優良中小型銘柄を発掘
- Point 3** 幅広い業種から成長機会を発掘

幅広く投資銘柄機会を追求したことで、設定来良好なリターン

複数の視点から発掘した成長企業によって、ファンド設定来で指数を上回るリターン

- 米国株式は様々な市場イベントを通じて大きく上下する展開となりましたが、当ファンドは設定来で指数を上回るリターンとなりました。

当ファンド設定来リターン及び当ファンド純資産総額の推移



当ファンドの相対リターン寄与度上位3銘柄* (暦年別)

- 大型テクノロジー株主導の市場環境であったものの、過去は中小型株や様々な業種がパフォーマンスに貢献しました。

2023年

銘柄名	業種	サイズ	騰落率
ウーバー・テクノロジーズ	資本財・サービス	大型株	94%
エヌビディア	情報技術	大型株	78%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	大型株	67%

2024年

銘柄名	業種	サイズ	騰落率
シー	コミュニケーション・サービス	中小型株	162%
カーバナ	一般消費財・サービス	中小型株	284%
ブロードコム	情報技術	大型株	110%

2025年

銘柄名	業種	サイズ	騰落率
台湾積体回路製造(TSMC)	情報技術	大型株	54%
アップラビン	情報技術	大型株	97%
セレスティカ	情報技術	中小型株	274%

(注) LSEG、フィデリティ・インバースメンツよりフィデリティ投信作成。米国成長株式はRussell 1000 Growth Index、米国株式はS&P500種指数。Russell 1000 Growth IndexおよびS&P500種指数は当ファンドのベンチマークではありません。上グラフ：期間は2023年3月29日（設定日）～2025年10月末。トータル・リターン。円ベース。期初を100として指数化。純資産総額は当ファンドのマザーファンドベース。下表：2023年は2023年4月～2023年12月、2024年は2024年1月～2024年12月、2025年は2025年1月～2025年10月。相対リターン寄与度上位3銘柄*はRussell 1000 Growth Index対比で多く保有している銘柄の中から、同指数対比の相対リターン寄与度上位3銘柄。サイズはそれぞれの期間の期初時点で時価総額が大型株：500億米ドル以上、中小型株：500億米ドル未満で分類。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。

掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)
Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

フィデリティ投信株式会社



徹底的な企業調査から優良中小型銘柄を発掘

中小型株の銘柄選択が年初来の良好なリターンに貢献

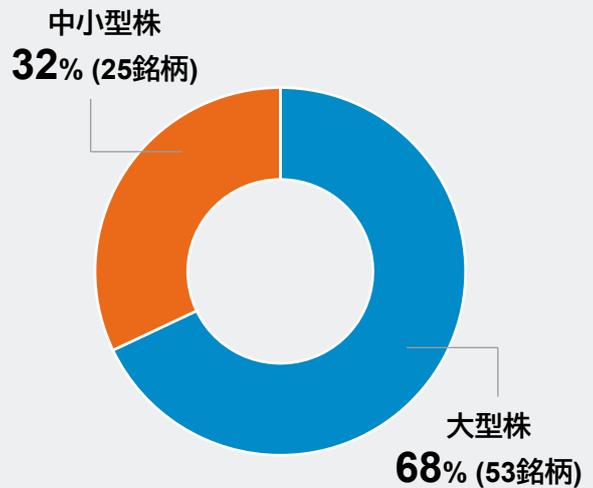
- 当ファンドは大型株と中小型株の両輪で年初来好調なリターンを実現。テクノロジー株を中心とした大型株に加えて、中小型株の銘柄選択力がリターンを押し上げる要因となっています。

当ファンドのサイズ別年初来リターン
(2024年12月末時点保有銘柄)

サイズ	銘柄数	銘柄平均年初来リターン
大型株	51	25.1%
中小型株	40	30.5%
(参考)S&P500 年初来リターン		17.5%

(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。サイズは時価総額が大型株:500億米ドル以上、中小型株:500億米ドル未満で分類。銘柄平均年初来リターンは2024年12月末～2025年10月末で算出。その後の売買有無に関わらず2024年12月末時点の保有銘柄を使用。トータルリターン。米ドルベース。S&P500はS&P500種指数。S&P500種指数は当ファンドのベンチマークではありません。

当ファンドのサイズ別銘柄数比率
(2025年10月末時点)



当ファンドでの中小型成長銘柄

銘柄事例①

ロブロックス (ゲームプラットフォーム)

- ユーザーが自作ゲームやバーチャル体験を制作・共有できるプラットフォームを運営する企業。ゲーム版YouTubeと呼ばれ、世界で急速に浸透している。
- ゲーム開発者の作業効率を高めるAIツールや、ユーザー向けのレコメンド機能にAIを活用することによって、業績を改善させている。



株価推移



銘柄事例②

アルナイラム・ファーマシューティカルズ (バイオテック)

- RNA干渉(RNAi)技術を活用した治療薬の研究・開発・商業化に特化している米国のバイオ医薬品企業。遺伝子レベルで病気の原因を抑える治療薬を製造。
- 新しい治療領域であるリボ核酸干渉(RNAi)領域の技術分野で競争優位性を持っており、最近大規模な新薬の商業化に成功したことで、今後の収益性改善が見込まれる。



株価推移



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2024年12月末～2025年10月末。期初を100として指数化。トータルリターン。米ドルベース。写真はイメージ図。

(注)当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)
Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

フィデリティ投信株式会社



徹底的な企業調査から優良中小型銘柄を発掘

次世代成長株を早期に発掘

- 2025年にS&P500種指数に新規採用された**13銘柄のうち8銘柄**は、中小型株段階から参考ファンド*にて投資を開始した銘柄です。多くは上場直後から組み入れ、長期的な成長を捉えています。

2025年S&P500種指数新規組入銘柄一覧

No	銘柄名	S&P500種指数組入時期	参考ファンド*初回購入時期	初回購入時サイズ分類
1	ブロック	2025年7月	2015年11月	中小型株
2	トレード・デスク	2025年7月	2016年9月	中小型株
3	データドッグ	2025年7月	2019年9月	中小型株
4	ドアダッシュ	2025年3月	2020年12月	中小型株
5	コインベース・グローバル	2025年5月	2021年4月	中小型株
6	ロビンフッド・マーケット	2025年9月	2021年7月	中小型株
7	ウィリアムズ・ソノマ	2025年3月	2024年9月	中小型株
8	アップラビン	2025年9月	2024年9月	中小型株
9	エムコア・グループ	2025年9月	保有なし	-
10	インタラクティブ・ブローカーズ・グループ	2025年8月	保有なし	-
11	エクスパンド・エナジー	2025年3月	保有なし	-
12	TKOグループ・ホールディングス	2025年3月	保有なし	-
13	ソルスティス・アドバンスド・マテリアルズ	2025年10月	保有なし	-

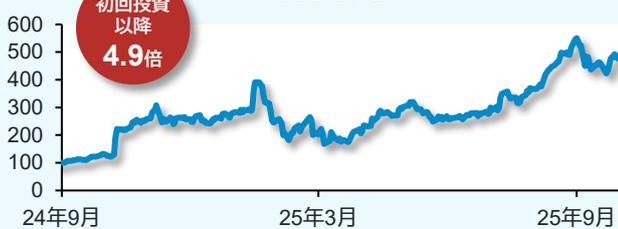
(注)フィデリティ・インベスメンツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。2025年10月末時点。オレンジ色網掛けは上場開始月と初回購入月が一致する場合。サイズ分類は時価総額が大型株:500億米ドル以上、中小型株:500億米ドル未満。銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名やサービス名と異なる場合があります。初回購入時期は現運用担当者(カイル・ウィーバー)が就任した2015年7月以降を基準。

銘柄事例③ アップラビン(メディア)

- モバイルゲーム向けの広告プラットフォームで、**AIを使った広告ターゲティング機能を導入し、広告の効果改善と収益成長につなげている。特にEコマース領域の成長が期待できる見込み。**



株価推移

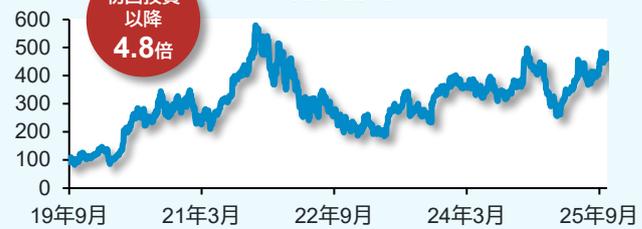


銘柄事例④ データドッグ(ソフトウェア)

- クラウド向けの監視・セキュリティプラットフォームを提供し、同分野で最大規模かつ成長が速いプラットフォーム。企業のクラウド移行と業界統合という長期トレンドの恩恵を受け高成長が持続する見込み。



株価推移



(注)フィデリティ・インベスメンツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は各銘柄初投資月(左:2024年9月末、右:2019年9月末)~2025年10月末。期初を100として指数化。米ドルベース。トータルリターン。写真はイメージ図。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・アドバイザー・グロース・オポチュニティーズ・ファンド」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」とは費用等が異なります。

(注)当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もししくは示唆するものではありません。6ページ目以降を必ずご確認ください。

フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
 Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)
 Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

フィデリティ投信株式会社



幅広い業種から成長機会を発掘

幅広い業種が過去のリターンに寄与

- 参考ファンド*では幅広い業種が過去のリターンに貢献しており、テクノロジー株だけに依存せず、幅広い銘柄から成長機会を発掘してきました。

参考ファンド*における相対リターン寄与度上位3業種(暦年ベース)

	2015年*	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1	資本財	一般消費財	一般消費財	生活必需品	一般消費財	一般消費財	生活必需品	エネルギー	資本財	情報技術
2	通信サービス	エネルギー	生活必需品	情報技術	通信サービス	情報技術	素材	公益	生活必需品	一般消費財
3	素材	不動産	金融	資本財	ヘルスケア	通信サービス	不動産	ヘルスケア	一般消費財	生活必需品

(注)フィデリティ・インバスマネツ、LSEGよりフィデリティ投信作成。Russell 1000 Growth Index対比。期間：2015年～2024年。2015年*は現運用担当者(カイル・ウィーバー)が就任した2015年7月から12月までの6カ月で算出。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・アドバイザー・グロース・オポチュニティーズ・ファンド」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」とは費用等が異なります。

運用担当者の注目投資テーマ

注目投資テーマ①:住宅

米国住宅市場に追い風 供給不足と金利調整で再成長へ

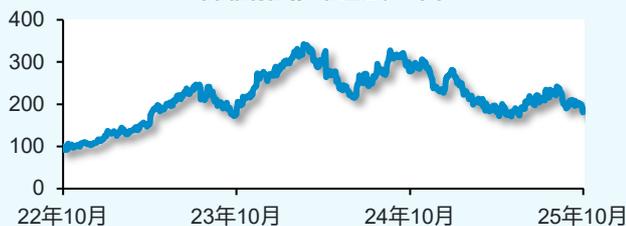
銘柄事例⑤

ビルダーズ・ファースト・ソース
(一般消費財・サービス)

- 米国最大の住宅用建築資材メーカー。プロ向け中心に高付加価値製品を販売。周辺企業の買収を通じた規模を活かして収益性を改善させている。
- 運用チームは、米国では長年にわたり住宅供給が不足しており、2022年以降の住宅金利の高騰に改善の兆しが見え始めていることから注目している。



株価推移(過去3年)



注目投資テーマ②:電力

米国電力需要急増の追い風 原子力で安定成長へ

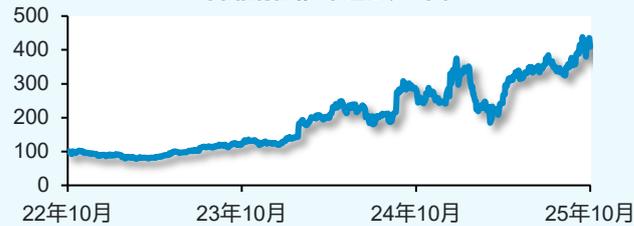
銘柄事例⑥

コンステレーション・エナジー
(公益事業)

- 米国の独立系発電事業者で、特に米国で最大の原子力発電事業者。データセンター向けに加えて、電気自動車関連の需要の追い風を受ける。
- 運用チームは、米国の電力需要が急増する中で、新規電源の稼働には時間がかかるため、今後数年間の利益成長が高い確度で見込める点に注目している。



株価推移(過去3年)



(注)LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2022年10月末～2025年10月末。期初を100として指数化。米ドルベース。トータルリターン。写真はイメージ図。

(注)当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
 Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)
 Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

フィデリティ投信株式会社



「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド」の運用状況

基準価額等の推移

Aコース(為替ヘッジあり)

2023年3月29日(設定日)～2025年10月31日



Bコース(為替ヘッジなし)

2023年3月29日(設定日)～2025年10月31日



Cコース

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)
 2023年3月29日(設定日)～2025年10月31日



Dコース

(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
 2023年3月29日(設定日)～2025年10月31日



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品紹介ページ



ファンドの特色・投資リスク

投資方針

- 1 フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（除く日本）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
- 2 企業の成長性や業績に対する株価の割安度に着目し、運用成果の向上を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行うことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Aコース/Cコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコース/Dコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※ファンドは「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・マザーファンド」を通じて投資を行います。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<Aコース、Bコース>

毎決算時（原則8月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として上記の収益分配方針に基づき分配を行います。

<Cコース、Dコース>

毎決算時（原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として上記、及び以下の収益分配方針に基づき分配を行います。毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で左記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が左記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※左記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース/Cコースは為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行う際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース/Dコースは為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行う場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

カントリー・リスク

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的の場合等に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
 ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

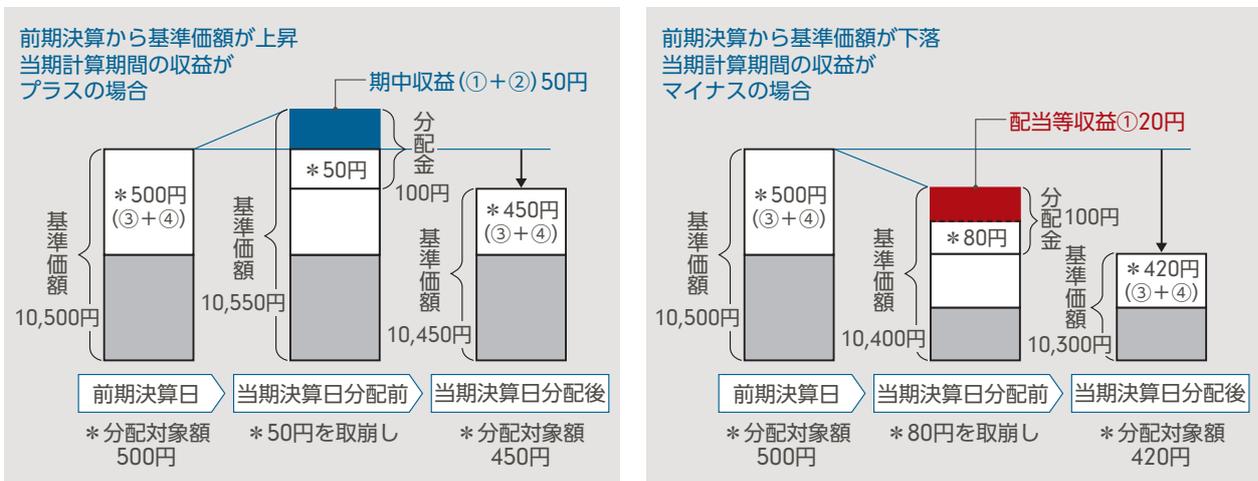


- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
 - 「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 - 「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
- ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。



- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。



- ※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)／Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ <https://www.fidelity.co.jp/>
電話番号 0570-051-104 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

お申込みメモ

信託期間 原則として無期限(2023年3月29日設定)
収益分配 Aコース／Bコース:毎年8月20日、Cコース／Dコース:毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
申込締切時間 原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日 ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行いません。
換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング 販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 **3.30%(税抜 3.00%)を上限**として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料 なし
運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し**年率1.6445%(税抜 1.495%)**
その他費用・手数料

- ・組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)
- ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)

税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額 ありません。
※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。Aコース／Bコースは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。Cコース／Dコースは、NISAの対象ではありません。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 フィデリティ投信株式会社
【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
(注)「一般社団法人投資信託協会」及び「一般社団法人日本投資顧問業協会」は、2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
運用の委託先 FIAM LLC(所在地:米国)
販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンドAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」[「フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンドCコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)」]が投資を行うマザーファンドは、主として世界(除く日本)の企業の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)／
Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (対面販売専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行 *2	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社 *2	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社 *1	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社静岡銀行 *1	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行 *2	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社 (対面販売専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社 (対面販売専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

*1 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

*2 Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

IM251118-1 CSIS251121-5